

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	キムラユニティ株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬 茂広
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	14,066	14,625	59,139
経常利益 (百万円)	1,028	1,170	3,965
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	692	792	2,471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,037	1,376	3,567
純資産額 (百万円)	34,181	35,891	35,114
総資産額 (百万円)	56,137	58,345	57,770
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.45	35.71	108.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.81	58.46	57.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、直前の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更または重要事象等はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内外でコロナ禍からの経済活動の再開が進んだことにより、企業業績は緩やかな回復基調にあるものの、長期化するロシア・ウクライナ問題や、欧米を中心とした世界各国での経済・金融政策の国内経済への影響懸念等、引き続き不透明な状況であります。

また、当社グループと関係の深い自動車業界においては、半導体等の部材不足の緩和に伴い改善に転じたものの、国内では人手不足の問題や賃金上昇、海外ではロシア・ウクライナ問題の長期化による物価高騰懸念等、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境の中で当社グループにおきましては、昨年度と同様に「年輪経営（増収増益）を着実に実行」し、「皆が「正常進化」を着実に遂げる-現状に甘んじることの否定-」をグループ方針に掲げ、これまで築いてきた「全員参画によるOne Team 経営」をベースに、現状に甘んじることなく、更なるお客様への貢献に向けて、自ら変えることができる「正常進化」こそ、「中期経営計画2023」達成に不可欠であると考え、取り組みを進めております。当期の業績につきましては、海外子会社を中心とした物流サービス事業における受注量の増加等により、売上高は14,625百万円（前年同期比4.0%増収）となりました。営業利益は、増収に加え、生産性向上の推進等により、839百万円（前年同期比36.0%増益）、経常利益は、1,170百万円（前年同期比13.9%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、792百万円（前年同期比14.5%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

#### 物流サービス事業

売上高は、国内の物流サービス事業、中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司及び北米子会社KIMURA, INC. における受注量の増加等により、10,324百万円（前年同期比2.7%増収）となりました。営業利益は、売上高の増収に加え、現場第一線での日々決算活動の推進による収益力向上等により、1,087百万円（前年同期比27.1%増益）となりました。

#### 自動車サービス事業

売上高は、車両販売事業における台当たり販売単価の上昇等により、3,556百万円（前年同期比2.6%増収）となりました。営業利益は車両整備事業の原価率の悪化等により、135百万円（前年同期比10.9%減益）となりました。

#### 情報サービス事業

売上高は、主要顧客からの受注量の増加等により、477百万円（前年同期比26.8%増収）となりました。営業利益は外注委託費の増加等により、26百万円（前年同期比15.7%減益）となりました。

#### 人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争の中、エリア貢献の拡販（中部、関西、関東への展開）実現に向けて積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、442百万円（前年同期比33.2%増収）となりました。営業利益は売上高の増収等により、10百万円（前年同期比320.9%増益）となりました。

#### その他のサービス事業

売上高は、売電サービスにより、13百万円（前年同期比5.8%減収）となりました。営業利益は5百万円（前年同期比12.3%減益）となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は58,345百万円となり、前連結会計年度末に比較して575百万円の増加となりました。その主な要因は、投資その他の資産が投資有価証券の増加等により603百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は22,454百万円となり、前連結会計年度末に比較して201百万円の減少となりました。その主な要因は、長期未払金の減少等により固定負債が173百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して777百万円増加の35,891百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント上昇の58.5%となりました。

#### (3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は87百万円であり、主に物流サービス事業の既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,543,800	23,543,800	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	23,543,800	23,543,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	23,543,800	-	3,596	-	3,405

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,353,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,178,900	221,789	-
単元未満株式	普通株式 11,500	-	-
発行済株式総数	23,543,800	-	-
総株主の議決権	-	221,789	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,353,400	-	1,353,400	5.75
計	-	1,353,400	-	1,353,400	5.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,728	10,278
受取手形、売掛金及び契約資産	9,733	9,254
リース投資資産	6,639	6,408
商品及び製品	541	568
仕掛品	39	30
原材料及び貯蔵品	289	305
その他	1,022	1,289
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	27,993	28,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,530	8,506
機械装置及び運搬具（純額）	590	586
賃貸資産（純額）	502	494
土地	6,841	6,842
リース資産（純額）	633	596
建設仮勘定	53	53
その他（純額）	1,948	1,864
有形固定資産合計	19,099	18,945
無形固定資産		
のれん	12	8
その他	1,121	1,110
無形固定資産合計	1,133	1,118
投資その他の資産		
投資有価証券	5,456	5,888
繰延税金資産	173	138
その他	3,916	4,124
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	9,543	10,147
固定資産合計	29,777	30,211
資産合計	57,770	58,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,011	823
短期借入金	975	981
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払金	2,652	2,239
未払費用	3,598	3,919
リース債務	652	613
未払法人税等	629	453
賞与引当金	1,339	1,629
役員賞与引当金	30	5
その他	941	1,136
流動負債合計	13,830	13,802
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,000	1,000
長期未払金	4,047	3,915
リース債務	1,217	1,130
退職給付に係る負債	10	9
繰延税金負債	274	321
再評価に係る繰延税金負債	874	874
その他	400	401
固定負債合計	8,825	8,652
負債合計	22,656	22,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,596	3,596
資本剰余金	3,430	3,430
利益剰余金	24,487	24,681
自己株式	1,058	1,058
株主資本合計	30,456	30,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,542	1,907
土地再評価差額金	534	534
為替換算調整勘定	1,155	1,235
退職給付に係る調整累計額	236	219
その他の包括利益累計額合計	2,996	3,457
非支配株主持分	1,661	1,783
純資産合計	35,114	35,891
負債純資産合計	57,770	58,345

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	14,066	14,625
売上原価	11,567	11,851
売上総利益	2,498	2,774
販売費及び一般管理費	1,881	1,934
営業利益	617	839
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	40	49
持分法による投資利益	109	153
為替差益	242	118
その他	18	14
営業外収益合計	431	351
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	4	3
営業外費用合計	20	19
経常利益	1,028	1,170
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	8	14
契約解除損失	9	-
その他	0	-
特別損失合計	17	14
税金等調整前四半期純利益	1,011	1,157
法人税、住民税及び事業税	309	360
法人税等調整額	64	85
法人税等合計	245	275
四半期純利益	766	882
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	692	792

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	766	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	364
為替換算調整勘定	338	25
退職給付に係る調整額	23	16
持分法適用会社に対する持分相当額	29	86
その他の包括利益合計	271	493
四半期包括利益	1,037	1,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860	1,253
非支配株主に係る四半期包括利益	177	122

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	429百万円	469百万円
のれんの償却額	3	3

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	375	32	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注)当社は2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については当該株式分割前の1株当たり配当額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	599	27	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,047	3,455	376	171	14,051	14	14,066	-	14,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	11	-	161	178	-	178	178	-
計	10,053	3,466	376	332	14,229	14	14,244	178	14,066
セグメント利益	856	151	31	2	1,042	6	1,048	431	617

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益の調整額 431百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 432百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,320	3,545	477	267	14,611	13	14,625	-	14,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	11	-	174	190	-	190	190	-
計	10,324	3,556	477	442	14,801	13	14,815	190	14,625
セグメント利益	1,087	135	26	10	1,260	5	1,266	426	839

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益の調整額 426百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 427百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	物流サービス 事業	自動車サービス 事業	情報サービス 事業	人材サービス 事業	計		
包装	8,256	-	-	-	8,256	-	8,256
格納器具製品	1,791	-	-	-	1,791	-	1,791
車両整備	-	1,148	-	-	1,148	-	1,148
車両メンテナンス (リースメンテ)	-	367	-	-	367	-	367
車両販売	-	394	-	-	394	-	394
カー用品販売	-	38	-	-	38	-	38
保険代理店	-	164	-	-	164	-	164
情報サービス	-	-	376	-	376	-	376
人材サービス	-	-	-	171	171	-	171
その他	-	4	-	-	4	14	19
顧客との契約から生じる 収益	10,047	2,117	376	171	12,713	14	12,727
車両リース	-	1,330	-	-	1,330	-	1,330
駐車場賃貸	-	7	-	-	7	-	7
その他の収益(注)2	-	1,338	-	-	1,338	-	1,338
外部顧客への売上高	10,047	3,455	376	171	14,051	14	14,066

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく収益等で、「顧客との契約から生じる収益」と区分して記載しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	物流サービス 事業	自動車サービス 事業	情報サービス 事業	人材サービス 事業	計		
包装	9,445	-	-	-	9,445	-	9,445
格納器具製品	875	-	-	-	875	-	875
車両整備	-	1,202	-	-	1,202	-	1,202
車両メンテナンス (リースメンテ)	-	372	-	-	372	-	372
車両販売	-	443	-	-	443	-	443
カー用品販売	-	43	-	-	43	-	43
保険代理店	-	158	-	-	158	-	158
情報サービス	-	-	477	-	477	-	477
人材サービス	-	-	-	267	267	-	267
その他	-	5	-	-	5	13	19
顧客との契約から生じる 収益	10,320	2,225	477	267	13,291	13	13,305
車両リース	-	1,312	-	-	1,312	-	1,312
駐車場賃貸	-	7	-	-	7	-	7
その他の収益(注)2	-	1,319	-	-	1,319	-	1,319
外部顧客への売上高	10,320	3,545	477	267	14,611	13	14,625

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく収益等で、「顧客との契約から生じる収益」と区分して記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	29円45銭	35円71銭
(算定上の基礎)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	692	792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	692	792
普通株式の期中平均株式数(株)	23,496,502	22,190,302

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細 井 怜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。